

提案書の作成要領

1. 監査法人概要

次の各項目についてご記載願います。

- (1) 名称
- (2) 代表者役職氏名
- (3) 所在地
 - ① 本部所在地
 - ② 本部担当部署
 - ③ 本部代表電話番号
- (4) 出資金（資本金）
- (5) 営業収入（直近の事業年度について記載願います。）
- (6) 経常利益（直近の事業年度について記載願います。）
- (7) 当期利益（直近の事業年度について記載願います。）
- (8) 社員数、職員数（代表社員、公認会計士等、その他）（監査法人全体）
- (9) 国内事務所数（監査法人全体）
- (10) 関与会社数（直近の事業年度について記載願います。）
- (11) 本学担当事務所
 - ① 担当事務所名称
 - ② 担当事務所住所
 - ③ 担当事務所の公認会計士等人数
 - ④ 担当事務所の主たる公認会計士役職氏名
 - ⑤ 担当事務所の連絡先（電話番号、メールアドレス）

2. 会計監査人業務

(1) 監査実施の基本方針と考え方

本学の会計監査人になった場合、どのような観点で監査にのぞまれるのか、そのポイントなる基本方針と考え方を以下の項目について具体的に記載してください。

- ① 公共の利益を擁護する機能について
 - ・ 財務諸表等の監査の基本的な考え方
 - ・ 監査における法規準拠性の考え方
 - ・ 経済性及び効率性等の視点
 - ・ 不正防止の視点
- ② 内部統制監査について（内部統制チェック）
- ③ 監査計画の立案について（リスクアプローチ）
- ④ 監査手続きについて（実査、立合、確認、勘定分析など）
- ⑤ 監査契約に含まれるサービスについて

- ・ 本学の会計監査人になった場合の、本学のメリット等（業務体制に関する助言やリスクマネジメントに関する提案等）

（２） 監査体制

本学の会計監査人になった場合、どのような監査体制で監査にのぞまれるのか、以下の事項について具体的に記載してください。

- ① 監査実施体制（監査チーム構成）、指揮命令体制
 - ・ 人員数、経験など
 - ・ 監査チーム構成の次年度以降の継続性など
 - ・ 監査チーム等の業務経験一覧を添付してください。（様式１）
- ② 組織的なサポート体制
 - ・ 本学に対する監査チーム以外からの組織的なサポート体制の有無
 - ・ 監査法人等の内部における監査チームに対するサポート体制
 - ・ 監査法人等の内部における監査業務に対する審査委員会等の体制
 - ・ 監査法人等の内部における監査方法等の開発部門の体制
- ③ 経営者等との協議について
- ④ 監事及び内部監査部門との連携体制

（３） 監査実施要領

本学の会計監査人になった場合、どのような監査実施要領で監査に臨まれるか、以下の事項について具体的に記載してください。

- ① 監査計画について
 - ・ 年間の予定監査実施日程の初年度と次年度以降の計画
- ② 監査実施手法（予備調査・期中監査・期末監査）について
 - ・ 監査チーム構成員の次年度以降の継続性や財務関係書類の定期的なチェック体制も含め、初年度と次年度以降について記載
- ③ 指導助言について
 - ・ 監査の過程で行われる会計処理に関する指導助言、監査対象となる財務諸表の作成方法に関する指導助言、監査対象となる内部統制システムに関する指導助言
 - ・ 本学からの質問・相談等への適時適切なアドバイスやリアルタイムな対応への方策・スタンス等
- ④ 情報提供について
 - ・ 国立大学法人会計基準改訂等の情報提供、他大学での事例の情報提供
- ⑤ 監査実施状況報告について

３． 監査費用

（１） 監査報酬見積書

平成２９事業年度、平成３０事業年度、平成３１事業年度までの３年分の見積額を見積

書（参考様式2、参考様式3）により事業年度ごとに提示願います。

見積書には、区分（費用区分や監査種別）、単価、数量（日数・時間等）等の算定内訳を記載するとともに、算定の基礎となった報酬基準がある場合には添付してください。

なお、予備調査を実施する必要のない場合は、その日数を省略することができます。

(2) 監査日数の増減に伴う費用変更

監査日数の増減に伴う費用変更について、費用変更の条件及び単価等をなるべく具体的に記載してください。

4. 国立大学法人での監査実績

平成28事業年度の監査実績について学校数及び学校名を記載してください。

5. その他

(1) 金融庁からの行政処分等の有無

金融庁からの行政処分等の有無についてご記載ください。

(対象期間) 平成26年4月以降

(2) 日本公認会計士協会の実施した品質管理レビューの概要

措置（厳重注意・辞退勧告）及び上場部会名簿の開示・抹消の有無等について記載してください。

(対象期間) 平成26年4月以降

(3) 貴監査法人等の概要を記載したパンフレットを添付願います。

(4) 本件の内容の問い合わせ先、担当者を記入願います。